

平成 13年 9月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上場会社名 日神不動産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8881

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長兼広報部長

東京都

氏名 藤岡 重三郎 TEL (03) 5360 - 2011

中間決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年3月中間期の業績(平成12年10月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年3月中間期	9,524 101.9	133 -	118 -
12年3月中間期	4,716 -	222 -	269 -
12年9月期	30,248	3,454	3,357

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
13年3月中間期	18 -	2.27
12年3月中間期	290 -	42.84
12年9月期	1,672	233.09

(注) 期中平均株式数 13年3月中間期 8,280,207 株 12年3月中間期 6,780,207 株 12年9月期 7,173,650 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年3月中間期	0.00	-
12年3月中間期	0.00	-
12年9月期	-	15.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月中間期	45,400	15,666	34.5	1,892.03
12年3月中間期	41,682	10,410	25.0	1,535.36
12年9月期	47,773	15,758	33.0	1,903.21

(注) 期末発行済株式数 13年3月中間期 8,280,207 株 12年3月中間期 6,780,207 株 12年9月期 8,280,207 株

2. 13年9月期の業績予想(平成12年10月1日～平成13年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	15.00
通期	36,000	3,800	1,800	円 銭	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 217円38銭

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		當中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)		前会計年度の要約貸借対照表 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%				
流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金	12,136		11,290		21,341			
2 販 売 用 不 動 産	1,100		99		394			
3 不 動 産 事 業 支 出 金	15,864		15,616		10,878			
4 繰 延 税 金 資 産	25		-		81			
5 そ の 他	1,432		499		225			
貸 倒 引 当 金	1		0		0			
流 動 資 産 合 計	30,558	67.3	27,506	66.0	32,920	68.9		
固 定 資 産								
1 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物	4,099		4,310		4,199			
(2) 土 地	6,197		6,200		6,197			
(3) そ の 他	71		70		69			
計	10,368	22.8	10,581	25.4	10,466	21.9		
2 無 形 固 定 資 産	22	0.1	34	0.1	27	0.1		
3 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券	281		189		198			
(2) 関 係 会 社 株 式	2,493		2,493		2,493			
(3) 繰 延 税 金 資 産	988		-		920			
(4) そ の 他	766		878		746			
貸 倒 引 当 金	78		0		0			
計	4,451	9.8	3,560	8.5	4,358	9.1		
固 定 資 産 合 計	14,842	32.7	14,176	34.0	14,853	31.1		
資 産 合 計	45,400	100.0	41,682	100.0	47,773	100.0		

(単位：百万円)

科 目	期 別		當中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)		前会計年度の要約貸借対照表 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)								
流 動 負 債		%		%		%		%
1 支 払 手 形	3,718		1,288				7,292	
2 短 期 借 入 金	2,703		1,894				1,785	
3 一年以内に返済予定の長期借入金	8,988		10,429				8,668	
4 未 払 金	88		85				155	
5 未 払 法 人 税 等	2		0				828	
6 前 受 金	2,550		3,673				1,741	
7 賞 与 引 当 金	108		84				125	
8 そ の 他	1,342		1,430				1,416	
流動負債合計	19,502	43.0	18,886	45.3			22,012	46.1
固 定 負 債								
1 長 期 借 入 金	8,729		10,802				8,431	
2 退 職 給 与 引 当 金	-		70				190	
3 退 職 給 付 引 当 金	253		-				-	
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	195		184				188	
5 投 資 損 失 引 当 金	342		342				342	
6 そ の 他	709		985				848	
固定負債合計	10,231	22.5	12,385	29.7			10,002	20.9
負 債 合 計	29,734	65.5	31,272	75.0			32,014	67.0
(資本の部)								
資 本 本 金	1,654	3.6	570	1.4			1,654	3.5
資 本 準 備 金	1,609	3.5	254	0.6			1,609	3.4
利 益 準 備 金	156	0.3	142	0.3			142	0.3
そ の 他 の 剰 余 金								
1 任 意 積 立 金	12,100		9,600				9,600	
2 当 期 (中間) 未 处 分 利 益	96		-				2,752	
3 中 間 未 处 理 損 失	-		157				-	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	12,196	26.9	9,442	22.7			12,352	25.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	50	0.1	-				-	
資 本 合 計	15,666	34.5	10,410	25.0			15,758	33.0
負 債・資 本 合 計	45,400	100.0	41,682	100.0			47,773	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		當中間会計期間		前中間会計期間		前会計年度の 要約損益計算書	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売 上 高	9,524	%	4,716	100.0	30,248	100.0		
売 上 原 価	7,546	79.2	3,495	74.1	23,605	78.0		
売 上 総 利 益	1,977	20.8	1,220	25.9	6,642	22.0		
販売費及び一般管理費	1,844	19.4	1,442	30.6	3,187	10.6		
営 業 利 益	133	1.4	-		3,454	11.4		
営 業 損 失	-		222	4.7	-			
営 業 外 収 益								
1 受 取 利 息	14		9		16			
2 匿名組合投資利益	131		131		262			
3 そ の 他	53		38		113			
計	199	2.1	178	3.8	392	1.3		
営 業 外 費 用								
1 支 払 利 息	214		223		460			
2 そ の 他	-		2		29			
計	214	2.3	225	4.8	490	1.6		
経 常 利 益	118	1.2	-		3,357	11.1		
経 常 損 失	-		269	5.7	-			
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	1	0.0		
特 別 損 失								
1 会 員 権 評 価 損	106		-		-			
2 退職給付会計基準変更時差異償却	49		-		-			
3 過年度退職給与引当金繰入額	-		-		102			
4 そ の 他	24		20		56			
計	180	1.9	20	0.4	158	0.5		
税引前当期純利益	-		-		3,200	10.6		
税引前中間純損失	61	0.6	289	6.1	-			
法人税、住民税及び事業税	5		0		1,582			
法 人 税 等 調 整 額	48		-		54			
当 期 純 利 益	-		-		1,672	5.5		
中 間 純 損 失	18	0.2	290	6.2	-			
前 期 繰 越 利 益	115		133		133			
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		-		947			
当 期 (中 間) 未 処 分 利 益	96		-		2,752			
中 間 未 处 理 損 失	-		157		-			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産、不動産事業支出金・・個別法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 · · 定率法、建物の一部は定額法

(2) 無形固定資産 · · ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（98百万円）については、当事業年度において費用処理することとし、1/2を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

子会社等に対する投資により発生すると見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態及び事業内容を勘案して損失見込額を計上しております。

4 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

追加情報

（退職給付会計）

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が53百万円増加し、経常利益は3百万円減少し、税引前中間純損失は53百万円増加しております。

（金融商品会計）

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純損失は98百万円増加しております。

また、期首時点での保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。この変更による影響はありません。

なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用した結果、その他有価証券評価差額金50百万円、繰延税金負債（固定）36百万円が計上されています。

（外貨建取引等会計基準）

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	期別	前中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前事業年度末 (平成12年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価 償却累計額		1,508百万円	1,723百万円	1,616百万円
2 担保に供している資 産及びこれに対応す る債務				
(1) 担保に供している資産		百万円	百万円	百万円
現金及び預金		100	-	100
不動産事業支出金		11,511	15,663	10,833
建物		3,981	3,795	3,886
土地		5,311	5,311	5,311
計		20,903	24,769	20,131
(2) 上記に対応する担 保付債務		百万円	百万円	百万円
短期借入金		1,000	1,950	1,000
一年以内に返済 予定の長期借入金		10,188	8,988	7,724
長期借入金		8,313	8,769	6,316
計		19,502	19,707	15,040
3 偶発債務 連帯保証		関係会社が負担する保証 債務について連帯保証を 行っております。 日神ファイナンス㈱ 13,783百万円	関係会社が負担する保証 債務について連帯保証を 行っております。 日神ファイナンス㈱ 12,821百万円	関係会社が負担する保証 債務について連帯保証を 行っております。 日神ファイナンス㈱ 13,365百万円
4 中間期末日満期手形			中間期末日満期手形の会 計処理については、当中間 会計期間の末日は金融機関 の休日でしたが、満期日に 決済が行なわれたものとし て処理しております。当中 間期末日満期手形の金額は 次のとおりであります。 支払手形 9百万円	期末日満期手形の会計処 理については、当期の末日 は金融機関の休日でした が、満期日に決済が行なわ れたものとして処理してお ります。期末日満期手形の 金額は次のとおりであります。 支払手形 35百万円
5 消費税等		仮払消費税等及び仮受消 費税等は、相殺せず、それ ぞれ、流動資産の「その 他」及び流動負債の「その 他」に含めて表示してお ります。 なお、流動資産の「その 他」に含まれている仮払消 費税等は、350百万円で あり、流動負債の「その 他」に含まれている仮受消 費税等は、144百万円であります。	仮払消費税等及び仮受消 費税等は、相殺のうえ、金 額的重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含 めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目	期別	前中間会計期間 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕
1 減価償却実施額				
有形固定資産		116百万円	109百万円	230百万円
無形固定資産		6百万円	5百万円	13百万円
2 過去1年間の売上高				
前事業年度下期		23,457百万円	25,532百万円	
当中間会計期間		4,716百万円	9,524百万円	
計		28,173百万円	35,056百万円	
		当社は、事業年度の上半期と下半期の売上高の間に著しい相違があります。 当中間期間末に至る過去1年間の売上高は以上のとおりであります。	同 左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成11年10月1日 至 平成12年9月30日〕																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工 器 具 備</th> <th>具 品</th> <th>ソ フ ト ウ エ ア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>百万円 44</td> <td>百万円 71</td> <td>百万円 115</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>34</td> <td>65</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	工 器 具 備	具 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計	取得価額 相当額	百万円 44	百万円 71	百万円 115	減価償却 累計額相当額	9	5	14	中間期末 残高相当額	34	65	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工 器 具 備</th> <th>具 品</th> <th>ソ フ ト ウ エ ア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>百万円 50</td> <td>百万円 76</td> <td>百万円 126</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>8</td> <td>20</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>41</td> <td>55</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>	工 器 具 備	具 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計	取得価額 相当額	百万円 50	百万円 76	百万円 126	減価償却 累計額相当額	8	20	29	中間期末 残高相当額	41	55	97	<table border="1"> <thead> <tr> <th>工 器 具 備</th> <th>具 品</th> <th>ソ フ ト ウ エ ア</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>百万円 44</td> <td>百万円 71</td> <td>百万円 115</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>30</td> <td>58</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>	工 器 具 備	具 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計	取得価額 相当額	百万円 44	百万円 71	百万円 115	減価償却 累計額相当額	13	12	26	期末残高 相当額	30	58	89
工 器 具 備	具 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計																																															
取得価額 相当額	百万円 44	百万円 71	百万円 115																																															
減価償却 累計額相当額	9	5	14																																															
中間期末 残高相当額	34	65	100																																															
工 器 具 備	具 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計																																															
取得価額 相当額	百万円 50	百万円 76	百万円 126																																															
減価償却 累計額相当額	8	20	29																																															
中間期末 残高相当額	41	55	97																																															
工 器 具 備	具 品	ソ フ ト ウ エ ア	合 計																																															
取得価額 相当額	百万円 44	百万円 71	百万円 115																																															
減価償却 累計額相当額	13	12	26																																															
期末残高 相当額	30	58	89																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>23百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23百万円	1年超	77百万円	合計	100百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>25百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25百万円	1年超	71百万円	合計	97百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>22百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22百万円	1年超	66百万円	合計	89百万円																														
1年内	23百万円																																																	
1年超	77百万円																																																	
合計	100百万円																																																	
1年内	25百万円																																																	
1年超	71百万円																																																	
合計	97百万円																																																	
1年内	22百万円																																																	
1年超	66百万円																																																	
合計	89百万円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 5百万円	支払リース料 12百万円 減価償却費相当額 12百万円	支払リース料 16百万円 減価償却費相当額 16百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																